

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぼう

平成23年  
(2011年) 7月15日

第1802号

毎月3回5の日に発行  
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

# 市議会議報

## 社会保障・税一体改革の成案決定

### 「閣議決定」には至らず「閣議了解」に

菅直人・内閣総理大臣は6月30日、官邸で第6回政府・与党社会保障改革検討本部会合を開催し、「社会保障・税一体改革成案」などを決定した。また、7月1日には成案を閣議了解した。

成案では、消費税率を段階的に10%まで引き上げることが明記されたため、消費増税に反対する国民新党に配慮し閣議決定を回避。閣議了解にとどめた。政府は今後、法案として取りまとめ、国会へ提出する段階までに閣議決定を

## 消費増税の地方配分未定

目指す構えとしている。今回の成案では消費増税の時期について、当初の「2015年度まで」から「2010年代半ば」と修正し幅を持たせ、民主党内の増税反対派や国民新党に配慮した。

高齢化の進捗により膨らむ社会保障関係経費。一体改革の成案では▽子ども・子育て支援、若者雇用対策▽医療・介護等のサービス▽年金改革▽制度横断的課題としての「貧困・格差対策(重層的セーフティネット)」「低所得

## 東松島市議長が挨拶

### 全国市議会議長会基地協議会(会長 本宮輝久・千歳市)

基地協理事会で加盟被災地を代表し

・全国都市会館で第75回理事会を開催し、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」を決定。会議終了後、要

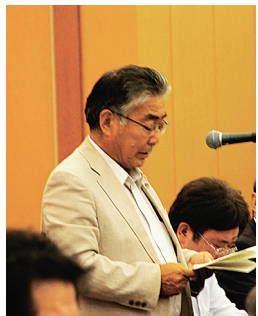


菅総理の発言要旨

本日、政府・与党社会保障改革検討本部で社会保障・税一体改革の成案と社会保障・税番号の大綱、この2つの大きな決定をすることができました。社会保障は、正に国の形の最も基本的な部分を構成し、国家と国民を支えてきたものであります。この間に社会、あるいは年齢構成等が大きく変化した中で、これからは社会保障の機能を維持し、そして継続していかなくてはなりません。そのために、今後、将来世代をしっかり支えていくことができる、財源も含めた大改革がどうしても必要になってくると思います。この社会保障・税一体改革の実現のためには、もちろんこの政府・与党の決定で終わりではなく、正にこれからが本当の始まりだと思っております。



本宮基地協会会長がいさつ(上) 佐藤副会長が被災地を代表してあいさつ(下)



は、地方も国と一体となって社会保障サービスを提供しているほか、単独事業で地方独自に取り組んでいる分野。そこで成案では「国費に関連する制度と相まって、地域の実情に応じた、社会保障関係の地方単独事業を実施する」との表現が盛り込まれた。社会保障給付の安定財源確保を図るため「地方消費税の充実」を謳う今回の成案。消費増税の引き上げ部分については今後、「国と地方の協議の場」に分科会を設置しようという。配分の率を検討していく方向となっている。しかし6月13日に開かれた「国と地方の協議の場」では、与謝野馨・社会保障・税一体改革担当相が地方単独事業等に関し、協議する場としての分科会設置に難色を示すなど、今後の調整に難航が予想される。さらに与党内でも増税への反発が強いなか、辞意を表明している菅総理が消費増税を主導することへの反感も与党内で強い。「地方消費税の充実」への道は険しい。望事項の実現を図るため、関係各方面へ要請活動を展開した。【関連記事3面掲載】

# 「都市の地域再生戦略」報告書内容案まとめる 市研 市議員 都役

都市行政問題研究会(会長 三井幸雄・旭川市議会議長)は7月5日、姫路市で役員会を開催し、テーマ「都市の地域再生戦略」に関する調査研究報告書の内容案(以下「報告書内容案」)や同テーマに関する座談会案(以下「座談会案」)について協議。それぞれ原案のとおり了承され、来る8月24日開催の第94回総会に提出する運びとなった。

報告書内容案は、明年2月の総会にまとめる調査研究報告書の骨組みとなるもの。それをみると、本文は全5章から構成。第1章では、本研究会がなぜ今、都市の地域再生戦略について議論しなくてはならないのかを、報告書全体に対する問題提起としてその意義付けを行うこととしている。とりわけ、「地方の再生なくして国の再生はない」との考えの下、地域再生をどのように進めるべきかを議論すべきとして、現下の国内事情を分析する必要性を指摘。その上で、地域同士が協力、

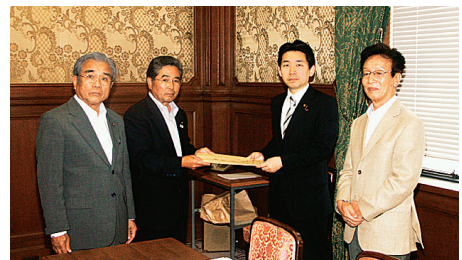
支え合いながら、同時に切磋琢磨して都市間競争を繰り広げ、究極的には、日本再生につなげなければならないとしている。さらに、東日本大震災を教訓として「新たな国と地方のかたち」も考察すべきと強調し、これを踏まえた地域再生の議論を訴えている。第2章では、最近の地域再生に向けた国と地方の動きを検証。その上で、地域再生に

向けた都市の果たすべく役割を考へる。第3章は重点課題に掲げる「首都機能」、「経済」、「人口」の分散、「税制・財政改革」について、多面的側面を踏まえて検証。第4章では、各都市における地域再生の取り組みのなから、都市の自活・成功モデルも検証する。また、市議会が監視機能を強化するなど、いかに地域再生に寄与するか等、その果たすべき役割を探るとしている。第5章は、第1章から第4章を検証したうえで、都市の地域再生戦略に関する

提言を綴ることとしている。一方、座談会案は来る8月24日の第94回総会のもの、別室にて開催を予定。その目的は、報告書案に沿い、都市ひいては国の再生策を見出すため、現下の国家事情を踏まえた「都市の地域再生戦略」をいかに構築し、どのように進めればいいのかについて、加盟市議会議長や学識経験者など参加者の立場から忌憚のない発言を求め、提言につなげることとしている。

加えて、座談会是非公開とし会議録をもって公表するとともに、これを報告書に綴ることとしている。役員会ではまた、同研究会が都市の地域再生の活路を見出すべく、熊本市と春日井市において実施した現地調査結果の報告がなされた。なお、両市の現地調査については、第94回総会においても報告することとされた。

## 本会委員会活動が始動 23年度の先陣を切り社文委開催



梅村聡・民主党陳情要請対応本部副本部長(右から2人目)に社文委正副委員長が要望



社会文教委員長 小林佐敏 (諏訪市)

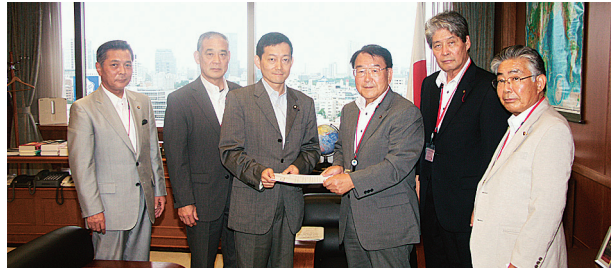
社会文教委員会は7月4日、東京・全国都市会館で第141回委員会を開き、平成23年度社会文教施策について要望を決定した。

要望事項は次の通り  
①地域医療施策 ②医師不足・偏在対策の強化、救急医療の確保充実、公立病院への財政措置拡充など  
③保健衛生対策等 ④ワクチン接種について財政措置拡充、自殺防止対策の実効性ある施策の展開など  
⑤国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度 ⑥医療保険制度の一本化など  
⑦介護サービス基盤等への財政措置拡充、低所得者対策の充実など  
⑧少子化対策等 ⑨多様な保育サービスへの財政措置の充実、妊婦健診・不妊治療

への財政措置の充実など  
⑩雇用対策 ⑪地域住民・若年者の雇用対策の充実、協同組合法(仮称)の速やかな制定など  
⑫社会福祉施策 ⑬障がい者自立支援の充実、生活保護費負担金の国庫負担率引き上げ、年金記録問題の早急な解決など  
⑭環境保全施策 ⑮地球温暖化対策の支援体制強化、廃棄物処理対策の財政措置拡充など  
⑯文教施策 ⑰少人数教育の実現、公立小中学校施設の耐震化等への財政支援の充実など  
会議終了後、小林委員長、戸谷隆史副委員長(大和高田

市)、溝口誠二副委員長(小林市)は、梅村聡・民主党陳情要請対応本部副本部長に面談、要望した。また、厚生労働省医政局の佐藤栄一・救急医療専門官が「地域医療再生基金」について説明。合わせて離島・へき地での勤務に対する医学生・研修生の意識についても触れ、「一定期間ですむなら従事したい」という回答が半数を超えることから、医師が循環するシステムの構築が医療過疎地における医師確保に繋がることも示唆した。





広田一・防衛大臣政務官(左から3人目)に要望

# 基地協が要請活動

## 東日本大震災被災市町村に配慮を

全国市議会議長会基地協議会が7月7日に開催した第75回理事会では「基地交付金・調整交付金の所要額確保等」「基地周辺対策の充実強化」の2つの柱からなる要望を決定。このほか2つの柱の中で掲げた項目のうち、特に基地関係市町村にとって配慮を必要とする項目を重点要望書としてまとめた。今回決定の重点要望では、東日本大震災に

よる被災市町村に対し、支援の必要性を強調している点が最大の特徴となっている。

【一面の関連記事】  
基地・調整両交付金は、基地や関連施設が所在しなれば、自治体の歳入となるはずであろう固定資産税の代替的性格を持つ一般財源として毎年、関係市町村へ交付されている。

基地交付金を算定するうえ



加賀谷健・民主党陳情要請対応本部副本部長(右)に面談し要望する本宮会長ら実行運動班

での対象資産は▽米軍に使用させている土地や建物及び工作物▽自衛隊が使用する飛行

場や演習場のほか弾薬庫などに供する土地や建物及び工物——となっている。調整交付金の対象は、米軍が建設もしくは設置した建物及び工物。基地交付金の場合だと配分方法は、国が予算措置した総額を対象資産の価格で按分することとされている。

しかし東日本大震災の発生により、交付金算定の対象資産が壊滅的な打撃を受けた被災地にとっては、交付金算定の基礎を失ったこととなる。被災した自治体は、ただでさえ財政収支の悪化が避けられ

ない。基地や関連施設が所在する市町村は、現状のままならば更なる財政状況の悪化を招くこととなる。

そこで基地協では会議終了後、本宮会長のほか、副会長のうち稲山善彦・小牧市議長、佐藤富夫・東松島市議長、山口道夫・横須賀市議長、永山正幸・佐世保市議長からなる実行運動班を編成。広田一・防衛大臣政務官や加賀谷健・民主党陳情要請対応本部副本部長と面談し、被災自治体に対する交付金算定への配慮を求めた。

### 【訂正とお詫び】

本紙7月5日付第1801号12面掲載の「平成22年度市議会議員共済会決算(要旨)」に誤りがありましたので、訂正後の表を改めて掲載いたします。

表内に下線を引いてある2か所につきまして、第1801号では「平成22年度」とありましたが、正しくは「平成23年度」の誤りでした。訂正するとともに、お詫びいたします。

### 平成22年度市議会議員共済会決算(要旨) (平成23年3月31日現在)

給付経理 (給付に要する費用)	(単位:千円)
1 収支の状況	
(1) 収入総額	39,705,562
(主な収入の内訳)	
ア 給付費負担金	18,426,426
イ 掛金	17,868,077
ウ 特別掛金	2,997,941
エ 利息及び配当金	112,540
(2) 支出総額	54,357,849
(主な支出の内訳)	
ア 退職年金	36,983,665
イ 退職一時金	1,762,372
ウ 遺族年金	11,453,292
エ 遺族一時金	138,721
オ 財政調整拠出金	3,703,000
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	△14,652,287
平成22年度は収入総額より支出総額の方が上回ったため、146億5,228万7,000円の当期損失金となった。このため、前年度の給付積立金224億3,610万8,000円を取り崩して平成22年度の給付に要する費用の不足金に補てんした。これにより、平成23年度に繰り越した給付積立金は77億8,382万円となった。	
2 主な資産の内訳	
(1) 預金	4,797,789
(2) 投資有価証券	999,500
(3) 生命保険	2,273,156

業務経理 (事務に要する費用)	(単位:千円)
1 収支の状況	
(1) 収入総額	284,109
(収入の内訳)	
ア 事務負担金	283,114
イ 利息及び配当金	995
(2) 支出総額	296,248
(支出の内訳)	
ア 役員報酬及び職員給与	85,776
イ 旅費及び事務費	40,075
ウ その他	
(3) 収支損益額 ((1)-(2))	△12,139
平成22年度は支出総額の方が収入総額より上回ったため、1,213万9,000円の当期損失金となった。このため、前年度の剰余金3億1,075万円から取り崩して平成22年度の業務に要する費用の不足金に補てんした。これにより平成23年度に繰り越した剰余金は2億9,861万円となった。	

# 議員報酬平均42・0万円

## 本会が調査まとめる

全国市議会議員会はこのほど、「市議会議員報酬に関する調査結果」をまとめた(調査結果は7月中旬に全市へ送付予定)。この調査結果は全国809市議会(東京23特別区含む)を対象に、平成22年12月31日現在での正副議長と議員の報酬月額の状況を取りまとめたもの。

なお、809市のうち、1市は日額報酬制となっていたことから、前年調査と比較するために当該市を除く「808市」を中心としてこの調査結果をとりまとめた。

調査によると、この808市における議長、副議長、議員の全国平均報酬月額、議長が51・6万円、対前年比増減なし、副議長が45・6万円、対前年より0・1万円の減、議員が42・0万円、0・1万円の減となっている。

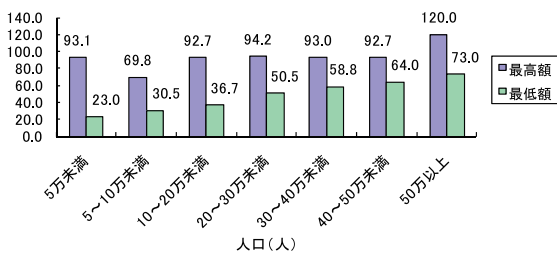
### 1. 人口別の平均報酬月額

平成22年12月末日現在の「議長」「副議長」「議員」の報酬月額を人口段階別にみ

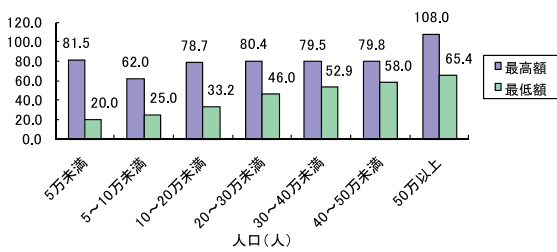
表1 人口段階別にみた市議会議員の平均報酬月額(調査対象「801市」)

区分	平均報酬月額(万円) (平成22年12月31日現在)				平均報酬月額(万円) (平成21年12月31日現在)				平均報酬月額(万円) 対前年比較			
	市数	議長	副議長	議員	市数	議長	副議長	議員	議長	副議長	議員	伸び率(%)
5万未満	249	40.85	35.25	32.72	254	40.79	35.21	32.6	▲0.06	0.04	0.05	▲0.15
5~10万未満	265	47.09	41.45	38.85	265	47.13	41.48	38.7	▲0.04	▲0.03	▲0.05	▲0.13
10~20万未満	162	56.21	50.13	46.33	159	56.44	50.35	46.5	▲0.23	▲0.22	▲0.20	▲0.43
20~30万未満	43	67.58	60.69	55.09	43	67.70	60.79	55.1	▲0.12	▲0.11	▲0.07	▲0.13
30~40万未満	28	71.59	64.75	59.37	29	71.57	64.73	59.3	▲0.18	▲0.18	▲0.13	▲0.02
40~50万未満	21	76.74	69.31	63.12	21	76.85	69.40	63.2	▲0.11	▲0.09	▲0.09	▲0.14
50万以上	33	83.04	82.81	73.37	33	83.53	83.28	73.6	▲0.49	▲0.47	▲0.44	▲0.56
全国平均	801	51.62	45.56	42.04	804	51.63	45.57	42.05	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02

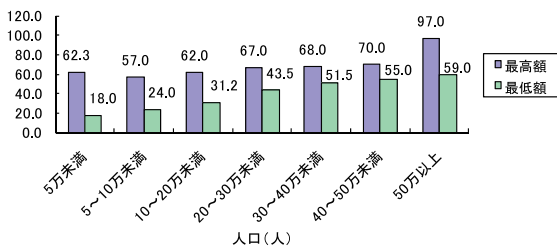
グラフ1 人口段階別にみた議長の報酬月額の高低



グラフ2 人口段階別にみた副議長の報酬月額の高低



グラフ3 人口段階別にみた議員の報酬月額の高低



たものが表1である。この報酬額を実態に近づけるために、月額報酬制を採用している「808市」のうち、1市複数制度を適用していない「801市」における状況となっている。

また、ここでは前年との対比を前年同様100円単位で比較した。

まず、「議長」「副議長」「議員」の「全国平均」をみると、議長は51・62万円、前年比プラス、「議員」ではマイナスとなった。

と比べ約0・01万円の減。副議長は45・56万円、対前年(同45・57万円)と比べ同じく約0・01万円の減。議員も42・04万円と前年比(806市、42・05万円)0・01万円の減となった。

次に、人口段階別の比較をみると、「5万未満」ではプラスの額となったものの、「5~10万未満」「10~20万未満」「20~30万未満」「40~50万未満」は前年平均額をそれぞれ下回り、「30~40万未満」の段階では、「議長」「副議長」が前年比プラス、「議員」ではマイナスとなった。

### 2. 人口別の最高・最低額

次に、1市複数制度を適用していない801市における人口段階別の報酬額の高低はグラフ1・3のとおり。

次に、人口段階別の比較をみると、「5万未満」ではプラスの額となったものの、「5~10万未満」「10~20万未満」「20~30万未満」「40~50万未満」は前年平均額をそれぞれ下回り、「30~40万未満」の段階では、「議長」「副議長」が前年比プラス、「議員」ではマイナスとなった。

また、最高額と最低額の開きをみると、人口段階が大きくなるに従い最低額が上昇し、「40~50万未満」の都市では1・45倍までその支給額は縮まっている。

### 3. 委員長等への加算

1市複数制度を適用していない801市中、「常任委員長」へ加算しているのは214市(26・7%)となり、その平均加算額は1・5万円。また「議会運営委員長」211市(26・3%)で同1・5万円、「特別委員長」57市(7・1%)、同2・7万円となった。

## 議会人事

- ▼議長
  - ▽富士吉田 渡辺忠義(5・20)
  - ▽神戸 安井俊彦(6・22)
  - ▽八幡浜 宇都宮富夫(6・23)
- ▼副議長
  - ▽鳥羽 坂倉紀男(6・27)
  - ▽富士吉田 渡辺幸寿(5・20)
  - ▽神戸 池田りんたろう(6・22)
  - ▽八幡浜 井上和浩(6・23)
- ▼事務局長
  - ▽奄美 有川清貴(4・1)
  - ▽出水 吉本純久(4・1)
  - ▽伊佐 鈴木省三(4・1)
  - ▽南さつま 泊光彦(4・1)
  - ▽西之表 岸本 光(4・1)
  - ▽日置 福元 悟(4・1)
  - ▽曾於 迫田雪春(4・1)
  - ▽那覇 上原郁夫(4・1)

### 【訂正とお詫び】

本紙6月25日付第1800号5面の「議会人事」に誤りがありました。議長欄にある「▽出雲 宮本亨」は「▽出雲 宮本亨」、副議長欄にある「▽吹田 神谷宗弊」は「▽吹田 神谷宗弊」の誤りでした。訂正するとともに、お詫びいたします。